



第31回稲城フェスティバル

平成23年
第2回定例会

平成23年度一般会計補正予算が成立

— 歳入歳出予算4億1千万円を追加 —

第2回定例会の概要

市議会は、平成23年第2回定例会を6月10日から7月1日までの22日間にわたって開催しました。

この定例会では、稲城市市税条例の一部を改正する条例、稲城市下水道条例の一部を改正する条例、平成23年度東京都稲城市一般会計補正予算（第3号）、（第4号）、平成23年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第1号）、消防ポンプ自動車の買入れについて、稲城市公共下水道事業の一部（南山東部土地区画整理事業地内）に関する業務委託契約、稲城市教育委員会委員の任命についてなど8件の議案と議員から提出された4件の議案を審議し、11件を原案のとおり可決し、1件を同意しました。

市民から提出された陳情4件は、採択2件、趣旨採択2件という結果でした。なお、6月14日には、市長所信表明に対する代表質問を5会派の代表が行いました。

また、6月16日から4日間にわたり17人の議員が市政について71項目の一般質問を行いました。

議 会 日 誌

6月	7月
6日 全員協議会	1日 議会運営委員会 本会議
13日 臨時会本会議	17日 本会議
議案説明、質疑、討論、採択	20日 本会議
代表者会議	21日 本会議
総務委員会	22日 補正予算特別委員会
福祉文教委員会	23日 総務委員会
建設環境委員会	24日 福祉文教委員会
議会運営委員会	27日 建設環境委員会
建設環境委員会	
福祉文教委員会	
1日 代表者会議	
3日 議会運営委員会	
10日 本会議	
行政報告、市長所信表明、議案説明、質疑、討論	
14日 本会議	
代表質問	
15日 本会議	
質疑、付託、討論、採決、陳情付託	

○紙面の紹介

・定例会の議案内容	2 P
・委員会の審査状況	3 P
・代表質問（5会派）	4 P / 5 P
・一般質問（17人）	6 P / 7 P
・議案議決結果（会派別、議員別）、意見書、陳情の結果	8 P

市議会は、平成23年度一般会計補正予算(第3号)を7月1日の第2回定例会本会議で原案のとおり可決しました。なお、同予算は、新市長による政策的な事業を計上したいいわゆる肉付け予算であり、議長を除く21人の委員で構成される補正予算特別委員会(委員長 中山けんじ、副委員長 大久保もりひさ)を設置し、これに付託して審査しました。

市長は、就任後初の定例会に当たっての所信表明を次のとおり述べました。ここではその要旨について紹介します。

東北地方への復興支援

私たちの先人は、これまで数々の災害を乗り越えて、今日の日本を創りあげてまいりました。この社会は必ず再生されると確信しておりますが、この復興につきましては、大変長い期間、また多くの財源が必要であり、東日本ということではなく日本全体の問題として、取り組んでいかなければならないと考えております。街中全部流されてしまったというような被災地もございました。そこでは、消防あるいは医療といった専門職員だけではなくて、街の復興のために一般事務を行う人も足りないような状況もございます。ぜひ、本市といたしましても、中長期に渡って、お金だけではなく人的な支援、きめ細かな支援を継続・拡充し、東北地方の復興、日本の復興に尽力してまいります。

私は被害規模の想定を見直し、対応策をより強化してまいります。また、未然にそういった被災を防ぐためにも、耐震改修促進計画を推進し、耐震診断、耐震改修の補助制度をこれまで以上に強化してまいります。また、市立病院をはじめ特に重要な公共施設につきましては、自家発電設備及び燃料の備蓄などの強化にも努めてまいります。また、計画停電の期間中に、住民票の発行ができなかったことなどご迷惑をかけた実例もございました。市役所のコンピュータ電源につきましては、今後強化してまいります。今回のような大震災が起こった場合、全て行政の消防力だけで防衛することはなかなか不可能であります。そのためには、自主防災組織をさらに拡大し、また増設もしまして、自助、共助、公助、最初の3分は自分で守る、最初の3時間はお互いの近所で守り合う、最初の3日間は公助、行政の消防力で防衛する、そういったことにしっかりと取り組んでまいります。

平成23年度一般会計補正予算(第3号)の概要

今回の補正は、歳入歳出予算にそれぞれ4億649万1千円を追加し、総額を319億8533万9千円とするものです。補正の主な内容は、当初予算で留保した市税及び国や都の補助金などを財源とし、所信表明に基づく政策的な事業を計上したものととなっております。補正予算の特徴は次のとおりです。

だれもが健康で安心して暮らせます(まちなぎ)

(仮称)健康プラザについて、初年度備品などを購入し、平成24年開館に向けた準備を進める。また、同施設内には地域福祉の拠点として、「(仮称)ふれあいセンター大丸」を開設する。

市立病院について、地域の中核病院として、市内の医療機関とネットワークを構築し、情報の共有化を図り、役割を分担して、医療サービスの効率化と保健福祉サービスの連携を図る。

高齢者支援施策について、高齢者生活支援品支給対象者の拡充を図る。

障害者福祉施策について、障害者就労支援センター事業委託、障害者相談支援事業委託において、職員体制の強化を図り、相談支援体制を充実する。

人と文化を育むふれあいのまちなぎ

教育施策について、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金及び在宅幼児教育費補助金の引き上げ、食育を更に推進するための栄養教諭配置、学校図書館司書の拡充等を実施する。また、学校の適正規模や配置・通学区などの検討を進める。学校施設・整備について、稲城第一小学校建

て替え工事等基本設計、稲城第七小学校大規模改修工事設計などを進める。また、南山東部土地区画整理事業に伴い、同区内に新たな小学校を建設するための設計に着手する。学校給食について、食数を考慮した蒸気回転釜の更新、アレルギーのある子どもたちへの給食の改善に努める。

社会教育施設の整備について、第二文化センターの耐震診断及び大規模改修工事基本設計を実施する。第68回国民体育大会開催に向け、実行委員会を中心として、積極的に開催準備に取り組む。また、国体会場となる中央公園野球場の改修工事を実施する。

諸状況の変化を踏まえ、(仮称)第二次環境基本計画の策定に着手する。

だれもが心豊かに暮らせます(まちなぎ)

平和事業について、市内公立中学校の2年生を対象に、平和の川柳コンクールを実施する。

コミュニティの育成支援について、市民が行う様々な地域活動や社会貢献活動に、ポイントを付与する市民活動ポイント制度の運用を実施する。

防災対策の推進について、東日本大震災に伴い、市内の震災対応や被災地域への緊急支援物資搬送を実施したこと

から、東日本大震災対策費の事業を新規に設置し対応する。また、減災対策について、家具転倒防止事業の拡充、木造住宅耐震診断助成金の引き上げ、消防無線デジタル化に向けた消防施設の整備を実施する。

環境にやさしく活きあえます(まちなぎ)

環境施策について、社会経済情勢や環境技術の向上など

除の継続適用を可能とするものです。また、東日本大震災により減失・損壊した住宅の敷地の用に供されていた土地について、住宅用地として使用することができないと市長が認める場合に限り、当該土地を住宅用地とみなし、課税標準の特例措置等を適用するものです。

この条例は、住宅借入金等特別税額控除については平成24年1月1日から、課税標準の特例措置等については公布の日から施行されます。

稲城市下水道条例の一部を改正

都内における排水設備工事責任技術者の登録の広域化に伴い、東京都下水道局の登録を受けた排水設備工事責任技術者を稲城市の責任技術者として認めるため必要な改正を行うものです。また、東京都水道局が行う減免、緊急時における減免などに柔軟に対応するため、下水道使用料の減免対象について必要な改正を行うものです。

この条例は、公布の日から施行されました。

市民とともに歩むまちなぎ

(仮称)健康プラザの管理運営における指定管理者の選定について、指定管理者選定委員会に、委員として地域の代表者や学識経験者などを加え、選定審査を実施する。

条例の一部改正

市議会は、条例の一部改正について、7月1日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

稲城市市税条例の一部を改正

住宅借入金等特別税額控除の適用住宅が、東日本大震災により居住の用に供することができなくなった場合においても、残存期間については控

除の継続適用を可能とするものです。また、東日本大震災により減失・損壊した住宅の敷地の用に供されていた土地について、住宅用地として使用することができないと市長が認める場合に限り、当該土地を住宅用地とみなし、課税標準の特例措置等を適用するものです。

この条例は、住宅借入金等特別税額控除については平成24年1月1日から、課税標準の特例措置等については公布の日から施行されます。

稲城市下水道条例の一部を改正

都内における排水設備工事責任技術者の登録の広域化に伴い、東京都下水道局の登録を受けた排水設備工事責任技術者を稲城市の責任技術者として認めるため必要な改正を行うものです。また、東京都水道局が行う減免、緊急時における減免などに柔軟に対応するため、下水道使用料の減免対象について必要な改正を行うものです。

この条例は、公布の日から施行されました。

教育委員会委員に 城所 正彦氏

市議会は、中田中氏が平成23年2月28日に教育委員会委員を辞職したことに伴い、新たな委員として城所正彦氏を任命することについて6月15日の本会議で同意しました。

補正予算可決

市議会は、平成23年度東京都稲城市病院事業会計(第1号)及び一般会計補正予算(第4号)を7月1日の本会議で

審議し、原案のとおり可決しました。

病院事業会計補正予算(第1号)は、資本金収入及び支出予定額をそれぞれ3549万円を追加し、収入については総額5億5891万2千円に、支出については総額26億8350万8千円とするものです。補正の内容は、稲城市立病院を中核病院とした地域医療連携システムを構築するための費用として建設改良費を増額し、その財源として、他会計負担金及び当システム導入に係る国庫補助金をそれぞれ増額するものです。

一般会計補正予算(第4号)は、歳入歳出とも693万2千円を増額し、予算総額を319億9227万1千円とするものです。補正の内容は、都補助金を財源とし、高齢者を熱中症等から守るための緊急対策事業として必要な経費を計上するものです。

インターネットの市議会ホームページで、会議録の検索と閲覧ができます。
ホームページアドレス
<http://asp.db-search.com/inagi-c/>
ぜひご利用ください。

「市議会の検索と閲覧」がご覧になれます

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

委員会の審査から

平成23年第1回定例会終了後から平成23年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案2件を審査しました。
稲城市市税条例の一部を改正する条例は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 対象者には、いろいろな形で早急にお知らせする必要があると思うがどうか。また、施行日の違いについてはどうか。

答 ホームページ以外にも、いろいろな広報媒体も使い、いろいろなルートや広報チャネルを通じて周知を図りたい。住宅ローンについては、平成24年1月1日。固定資産税については公布日となる。

問 稲城市で地震の被害を受け、家屋の補修や瓦が落ちた場合などは該当するののか。

答 今回の固定資産税の特例措置については、震災で家屋が滅失した場合が適用されるので、補修などについてはこの措置の対象外となる。討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 新しいポンプ車は既存ポンプ車と比べてどのような利点があるのか具体的に伺う。

答 シャシーベースを4トン級として、より多くの消防資機材を積載できること。また、動力つきホースカーを積載し、消防水利から火災現場まで電動でホースを延長できること。さらに、2階以上の火災現場においては、動力で積み下ろしできる三連ばしごを使い、火災防ぎよができる。また、中型免許でも運転できるように計画している。

は。大手業者独占の心配は。稲城市のみでなく他市に向けても仕事の機会がふえる。市内の仕事をやるためには、責任技術者という方が1人以上専属している指定工事店の指定がないと仕事ができないということは変わっていないので、大手の独占ということの問題はないと考える。

問 使用料の減免の状況は。議案関係資料の中に、施行規則の変更点を示してほしい。障害を持った方の減免のほか新たに減免の対象となる方がいるのか。

答 身体障害者の方々には、1回料金はいただくが、その分の基本料を助成金交付規則で定めて、それをお返ししていたが、ここで東京都のシステム改修ができるということ、当初からの減免が可能になる。資料提出については検討したい。新たな減免対象となった東日本大震災で避難された方を含め、市民税が非課税の世帯の方で身体障害者手帳の交付で1級・2級を受けられている方、精神障害者保健福祉手帳の交付1級の方、東京都愛の手帳1級・2級の方が減免の対象となる。討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 稲城市下水道条例の一部を改正する条例は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 登録の広域化ということで、地元業者の仕事の関係

なものは次のとおりです。**問** 現在進んでいる工事は1期工事ということだが、2期・3期という造成工事の許可申請も行うという話があり、2期工事の造成の許可申請後に工事を行うという理解でいいのか。区画整理事業について賛同されていない地権者に対する認識はどうか。

答 3年という契約期間をとることで、1期区域以外も今回の契約の中に含めている。今回の契約の中に含まれている区画整理の造成が入り、それと同時に並行的に下水道管の敷設が入る。下水道としては地権者対応に直接絡んでいない。あくまでも区画整理の進捗に合わせて工事をしていく。

問 新都市建設公社の随意契約だが、地元企業にできるだけ発注する地元企業育成という観点から行政としての考えは。工区域の分割設定により、地元業者に、それぞれチャンスが広がるものと考ええるが、全体的な工区の区割りは。一般競争入札・指名競争入札というような形であるべく広く市内業者にも入札のチャンスを与えるということでは考えている。今年度は2本ないし3本程度の分割になるのかと考えている。

問 稲城市の共同墓園は、府中市が断念するような報道がある中で、区画整理事業の内容が変わる可能性があり、進捗に応じて可能なところから進めるのが筋ではないか。

討論は反対が1件あり、公益施設用地の墓園がどうなるかわからない状況で、整備計画だけを承認するということがどうか。進捗に応じて必要箇所を進めるべき。——と

採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求め、意見書を政府等に提出することを求める陳情は、1件の質疑がありました。

問 稲城市の相談員の方の地位や待遇の現状は。

答 非常勤の消費生活専門相談員として、1年契約で委嘱しており、更新は自由。日額報酬は相談日1日につき1万1200円。26市でも、すべてが非常勤の相談員で、待遇面、費用面などでほぼ同様。

問 東京都の結論が出ていない中で、八王子市の施設貸借期間の打ち切りは、都内畜産農家の存続の危機、震災時の緊急食糧を都民に提供できないという問題も起きます。存続に関する市の認識は。

答 八王子市・東京都の動向をうかがう必要があり、存続されない場合、近隣の施設には、埼玉・相模原などの民間食肉処理場を利用し、芝浦の都立食肉処理場を活用する方針・方法などがあると考える。

問 市民の不安に、射線量測定に関する陳情は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 東京都で測定した結果は。市の測定方法と今後のスケジュールは。市民の不安に対する市としての見解は。

答 東京都の測定は、中央公園の総合グラウンドで行われ、地上5センチと100センチの高さで、0.05マイクロシーベルトで、通常測定している数値と大差ない。稲城市では、東京都の器械を借り

て、明日以降に測定ができるよう考えている。場所は、小中学校、保育園、私立の幼稚園の38施設の校庭、園庭、小中学校のプールの1地点で、50センチの高さも加える。現在のところ健康に影響を与える数値ではないという専門家の見解が示されている。討論は賛成が2件あり、①1日も早く測定をし、できるだけ多く、適切な公開をすることを強く念願し、賛成の討論とする。②当然の陳情であり、採択を主張する。稲城市は、市民の命、健康を守るという立場に立って、情報を的確に早期に公開してほしい。——というものでした。

福祉文教委員会

特定所管事務調査事項として、複合施設ふれんど平尾改修工事基本調査の結果、特定所管事務調査事項の追加について調査しました。

建設環境委員会

議案2件と陳情4件を審査しました。

稲城市下水道条例の一部を改正する条例は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

登録の広域化ということで、地元業者の仕事の関係

陳情、及び、災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 食肉衛生研究所での具体的な検査項目は、またその構築についてどうなるのか。

答 触診とふらつきなどの生体検査、観察と触診の解体前検査、内臓・枝肉・頭部の解体後検査、微生物や理化学や病理学の精密検査となる。これらを経て安全安心な食肉の出荷が担保される。検査体制を築ける人員の確保、検査後ないしは食肉として加工された後の出荷体制、すぐに加熱できるような体制の構築が必要と考える。八王子市食肉処理場運営協議会の中で議題としていく内容と考える。

問 東京都の結論が出ていない中で、八王子市の施設貸借期間の打ち切りは、都内畜産農家の存続の危機、震災時の緊急食糧を都民に提供できないという問題も起きます。存続に関する市の認識は。

答 八王子市・東京都の動向をうかがう必要があり、存続されない場合、近隣の施設には、埼玉・相模原などの民間食肉処理場を利用し、芝浦の都立食肉処理場を活用する方針・方法などがあると考える。

問 市民の不安に、射線量測定に関する陳情は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 東京都で測定した結果は。市の測定方法と今後のスケジュールは。市民の不安に対する市としての見解は。

答 東京都の測定は、中央公園の総合グラウンドで行われ、地上5センチと100センチの高さで、0.05マイクロシーベルトで、通常測定している数値と大差ない。稲城市では、東京都の器械を借り

て、明日以降に測定ができるよう考えている。場所は、小中学校、保育園、私立の幼稚園の38施設の校庭、園庭、小中学校のプールの1地点で、50センチの高さも加える。現在のところ健康に影響を与える数値ではないという専門家の見解が示されている。討論は賛成が2件あり、①1日も早く測定をし、できるだけ多く、適切な公開をすることを強く念願し、賛成の討論とする。②当然の陳情であり、採択を主張する。稲城市は、市民の命、健康を守るという立場に立って、情報を的確に早期に公開してほしい。——というものでした。

採決の結果、挙手全員で、採択と決定しました。都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する

継続させる必要があるので賛成する。——というものでした。ここで、本来は八王子市食肉処理場運営協議会で検討する内容である。また、この施設の存在意義も重要であるので、趣旨採択としたいとの動議が提出され、採決の結果、挙手多数で動議は可決され、趣旨採択と決定しました。

災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情について、討論は賛成が1件あり、多摩地区では都市近郊型畜産業が健在で、災害発生時、農家に隣接した八王子食肉処理場で家畜を適切に処理すれば、緊急食糧として活用できるとされている。これからの防災の強化という側面からも重要な課題であるので賛成。——というものでした。ここで、食肉として出荷されるまでには、食肉衛生研究所で多くの検査が必要であるという難しい面も事実である。今後、体制が構築されれば、その可能性も出てくることを考え、趣旨採択としたいとの動議が提出され、採決の結果、挙手多数で動議は可決され、趣旨採択と決定しました。

稲城市内公園や学校等の放射線量測定に関する陳情は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 東京都で測定した結果は。市の測定方法と今後のスケジュールは。市民の不安に対する市としての見解は。

答 東京都の測定は、中央公園の総合グラウンドで行われ、地上5センチと100センチの高さで、0.05マイクロシーベルトで、通常測定している数値と大差ない。稲城市では、東京都の器械を借り

て、明日以降に測定ができるよう考えている。場所は、小中学校、保育園、私立の幼稚園の38施設の校庭、園庭、小中学校のプールの1地点で、50センチの高さも加える。現在のところ健康に影響を与える数値ではないという専門家の見解が示されている。討論は賛成が2件あり、①1日も早く測定をし、できるだけ多く、適切な公開をすることを強く念願し、賛成の討論とする。②当然の陳情であり、採択を主張する。稲城市は、市民の命、健康を守るという立場に立って、情報を的確に早期に公開してほしい。——というものでした。

採決の結果、挙手全員で、採択と決定しました。特定所管事務調査事項として、平成23年度都市建設部主要事業、家庭ごみの収集量とごみの組成分析、稲城市の環境、特定所管事務調査事項の追加について調査しました。

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営について調査しました。

平成23年度稲城市一般会計補正予算(第3号)、病院事業会計補正予算(第1号)は、

挙手多数で、原案のとおり可決され、病院事業会計補正予算(第1号)は、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営について調査しました。

補正予算特別委員会

平成23年度稲城市一般会計補正予算(第3号)、病院事業会計補正予算(第1号)は、

挙手多数で、原案のとおり可決され、病院事業会計補正予算(第1号)は、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

原案のとおり可決されました。

本定例会冒頭で市長が述べた平成23年度所信表明に対して、市議会各会派の代表5人が、6月14日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

前石川市政の継承していききたい点、修正していききたい点



原田悦夫

新政会

問 前石川市政の継承及び、修正していききたい点は。

答 健全財政を維持しながら都市基盤整備の推進、第四次長期総合計画の着実な実行を継承し、「幼保一元化」は支援窓口の一本化により、職員の人事考課制度は、チームとして助け合うという目標管理により見直す。

問 東北地方への復興支援で、ある職員派遣の現状は。

答 職員派遣は、実員で43人、延べ95人を派遣した。枠組みに捉われず、中長期的に東北

地方のために尽力していく。

問 東北地方への復興支援団体と行政が連携をしての支援施策が必要と思うが見解は。

答 ボランティア活動団体などの連携も含め中長期的な支援に努めていく。

問 2以上の都県に及ぶ地震が発生した場合に稲城市の消防体制で十分な対応が可能か。

答 全国の消防機関相互による援助体制を構築した緊急消防援助隊が編成されていて、広範囲にわたり派遣運用方針が定められている。

問 今回の震災による行政機能の喪失を受け、自助・共助・公助の概念を含め根本から見つめ直す必要があると思うが、見解は。

答 市民が安全で安心して、最低限の市民サービスを享受されるよう、稲城市業務継続計画災害編の策定及び地域防災計画の見直しを行う。

問 民間木造住宅や基準に満たない公共施設の100%耐震化の目標年次は。

答 稲城市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までを目標としている。

問 新たな政策を進める上で、事務事業評価を行いながら常に不要不急の事業がないか検討することが必要と思うが。

答 限られた財源を有効活用し、より効率的・効果的な行

財政運営のため、事務事業評価などの活用が必要。

問 J R南武線連続立体交差事業完了後の稲城長沼駅高架下利用についての考えは。

答 駅利用者や周辺住民に行なったアンケート結果や、建設環境委員会の意見をもとに、駐輪場や公共施設の設置とともに、商業施設などの誘致を図るよう都及びJ R東日本に対し協議を行っていく。

問 坂浜・百村地区の都道鶴川街道の拡幅整備について、都への積極的な働きかけによる推進が重要と考えるが。

答 坂浜地区は本年度より一部区間の工事着手し、百村地区は早期事業化へ向け中期事業化計画の優先道路に位置付けられるよう都に対し積極的に協議・調整を図っていく。

問 坂浜・平尾線の開通を平成27年度末までに実現を目指すとのことだが、都との連携が重要と考えるが。

答 上平尾・小田良地区の区画整理事業の進捗と都の単独施行区間の整備が図れるよう連携に努め、早期事業完了に向け取り組んでいく。

問 上平尾・(仮称)小田良土地区画整理事業は積極的な支援や指導が必要と考えるが。

答 安心・安全で確実な事業推進のため、技術的な指導や運営面の指導、支援に努める。

問 (仮称)健康プラザに併設される健診・外来棟を活用して、どの様に充実強化を図り、この施設を市立病院の特色として活用し経営改善に結びつけるのか。

答 疾病予防や健康づくりを一体化させた「病気にさせない」新しいタイプの病院を目指す。健診部門の強化による

自費診療収入の拡大により、経営の安定化を図る。

問 都が予定している平尾住宅内の高齢者向け賃貸住宅建設の情報は。また、どのような併用施設を希望するのか。

答 平尾地区自治会協議会及びゆうとあい平尾管理組合の各代表者に説明会、その後、意見交換会を実施していくと聞いている。在宅サービスや医療サービスが連携して提供されるような施設が併設されるのが望ましいと考えている。

問 既存地域の老朽化した学校は早急に建て替え・改修を行い、ニュータウン地域との格差是正を図るべきでは。

答 既存市街地の小中学校の校舎については、老朽化などの調査を行い、その度合いに応じて計画的に大規模改修工事などを進めていきたい。

問 向陽台の子ども家庭支援センターを核として、既存地域の中に地域子ども家庭支援センターを設置する必要があると思うが。

答 子育て相談支援体制を強化する必要があると考え、第二保育園の建て替えにあわせて、子ども家庭支援センター機能をも有した相談窓口を設置することを検討していく。

問 保育園待機児問題は民営化も視野に入れながら、総合的な対策を講じる必要があると思うが。

答 現在策定中の第二次保健福祉総合計画において市民の意見などを踏まえて検討する。

問 一・七小小学区において、認証保育所整備などの展開が必要と思うが市の見解は。

答 保育ニーズなどの動向の把握に努め、子育て支援施策について必要な対応を行う。

問 長峰地区の遊休地を活用してのスポーツ公園施設整備の目標年度は。

答 具体的な施設の内容や整備時期など、事業スキームの検討はこれからとなり、まずは今後の進め方を本年早々に整理していく。

問 自然と農を楽しむまちづくりの推進には、ファミリー農園、市民農園、体験農園の積極的展開が必要と思うが。

答 各種農園が16園あり、今後も市民の農業体験を通して、農業に対する理解を深めていきたいと考えている。

問 ヴェルディ、ジャビット、ガンダムを期間限定でなく、継続的な地域おこしとしての事業展開は図れないか。

答 既存のキャラクターを活かしたイベント、商品展開など、3ヶ年毎に実施計画を策定し、主要な事務事業は、毎年度、進行管理を実施していきながら進めていく。

市内の企業やボランティアと連携した復興支援について

公明党



大久保もりひさ

用いた継続的な事業展開は、著作権などの関係から今後検討する必要があると考える。

問 学校の適正規模や配置・通学区域などの検討は、いつ頃を目途に進めるのか。

答 概ね5年に一度、検討を行うことが適当であるとしてきた。今回は、南山東部土地区画整理事業に伴う児童・生徒の増加についても検討することから、2年程度の期間を要するものと考えている。

問 稲城市第四次長期総合計画の積極的な推進に対する市長の決意は。

答 投資的経費に係る事業は、3ヶ年毎に実施計画を策定し、主要な事務事業は、毎年度、進行管理を実施していきながら進めていく。

問 稲城第一小学校の建て替えは、学校図書館を学校経営の中核として位置づけるよう、校舎の中央に配置した設計を望み、また、環境に考慮したエコスクール化を望むが。

答 学校や保護者、地域の意見を聞きながら、安全性や機能性など多角的な観点から検討し、太陽光発電の導入などのエコ改修についても同様に検討していく。

問 (仮称)南山小学校については、中学校の併設が不可欠であると考えているが、見解は。

問 土地区画整理事業は、居住されている地権者の方々の側に立っての推進を望むが。

答 今後も引き続き、地権者の方々の立場に配慮し、真摯に対応し事業を推進していく。

問 (仮称)健康プラザは、福祉文教委員会の平成20年所管事務調査報告で提言した管理・運営のノウハウと実績のある事業者を選定し、人件費や経費の無駄をなくしながら、市民一人ひとりのニーズや生活習慣、疾患などに合わせた個別で柔軟な対応・支援・サービスを提供する経営が不可欠であると考えているが。

答 福祉文教委員会の提言などを踏まえ事業者を選定し市民の健康増進に寄与していく。

問 稲城第一小学校の建て替えは、学校図書館を学校経営の中核として位置づけるよう、校舎の中央に配置した設計を望み、また、環境に考慮したエコスクール化を望むが。

答 学校や保護者、地域の意見を聞きながら、安全性や機能性など多角的な観点から検討し、太陽光発電の導入などのエコ改修についても同様に検討していく。

問 (仮称)南山小学校については、中学校の併設が不可欠であると考えているが、見解は。

答 中学校のあり方については、(仮称)南山小学校への併設、既存学校の増設など様々な可能性を含め、適正学区などの検討委員会の意見を踏まえ、方針を決定していきたい。

問 少人数学級が実現したとしても効果が出ている教育補助員は廃止すべきではないと考えるが。

答 教育補助員制度の今後の存続については、今年度途中から実施された国の35人以下学級の来年度の進捗状況を十分確認して判断していく。

問 第二保育園に併設している児童館と児童クラブを稲城第三小学校の敷地内または近隣に移設すれば、定員増が図れると考えるが、見解は。

答 それぞれの施設の定員も含め、総合的に検討し、教育委員会などの連携も図りながら具体的に進めていく。

問 発達障がい児の早期発見・早期療育のためには、5歳児健診が不可欠では。

答 発達障がい児の早期発見・早期療育のためには、5歳児健診について、その実現に向け検討を行っていく。

問 長峰地区の遊休地を活用したスポーツ公園施設にドッグラン併設を求める。見解は。

答 具体的な施設の内容など事業スキームの検討はこれからであり、他の候補地も含め、様々な市民の声を聞いて検討していく。

問 太陽光発電システムなどの補助制度を創設すべきと考えるが、見解は。

答 国による助成制度や余剰電力の買い取りなどが実施されており、引き続き国や都の動向を注視し、研究していく。

問 平成27年開設予定の南山東部土地区画整理事業地内のメモリアルホールと市民霊園は、遅延することなく実現することを強く望む。決意は。

答 高齢化が進む中、多くの市民の要望があると認識しており、平成27年の開設に向けて、最大限努力していく所存。

問 iバスの新規路線について、高齢者が多く居住されている地域から市立病院への利便性の向上が大切と考えるが、

対する代表質問

市長の所信表明に

職員を1年以上派遣し、復興に係る事務に取り組むことについて

民主党



梶浦みさこ

問 職員を1年以上派遣し、専門職とともに復興に係る事務に取り組む考えについて。

答 今後、様々な職種の派遣要請があると考えられ、長期間の派遣についても可能な限り協力していきたい。

問 J・R南武線連続立体交差事業は、現在どのようなスケジュールで進行しているのか。

答 昨年度までに高架下り線の高架橋架設が完了し、現在、軌道工事や稲城長沼・南多摩

駅の一部駅舎工事を行っている。今後は平成23年度内に高架下り線への切り替え、平成25年度末までに高架上り線への切り替えを完了させる予定。

問 坂浜平尾線の開通後、iバスや路線バスの新規路線開設の考えは。

答 若葉台駅周辺地区は市民生活の移動手段として路線バスやiバスの運行により、充実を図る必要があると考える。

問 市立病院の健診外来棟について、医師・看護師の確保が重要課題であると考えられているが、医療スタッフの確保については、健診部門の拡充と新たに放射線治療を実施するこ

とから、増員を行なう予定。問 第二保育園建て替えとともに、第一児童館のあり方も含め総合的な子育て支援施設の整備を期待するが、考えは。

答 子ども家庭支援センターの機能を有した相談窓口の設置を検討するほか、児童館の整備も含め総合的に検討する。

問 長峰地区の遊休地に新たに整備されるスポーツ公園施設は、いつごろ完成を目指しているのか。

答 市民の声を聞きながら、今後できるだけ早期に具体的な施設内容や整備時期などを検討していく。

の意見を取り入れながら策定していく。問 平成27年に開設予定とされるメモリアルホール、葬祭場について、スケジューリングは。

答 平成24年度に実施設計と保留地取得、平成25年度から工事に着手し、平成27年の開設を目指していきたい。

問 iバスについて、さらなる向上として、現在の路線の見直し、ダイヤの改正やルート変更など市民の利便性に即した取り組みが望まれるが。

答 iバスの路線見直しについては、既設路線の抜本的な見直しを行う計画があり、その中で利便性の向上など市民の皆様の声を聞きながら検討をしていきたい。

深めていくことが重要と考えるが。問 地域の先生方や関連施設との連絡・調整を強化し、人的連携を基礎とした密な地域との医療連携を図っていききたいと考えている。

問 家具転倒防止事業の認知度が低かったことから、市民への周知、事業の促進についての考えは。

答 自主防災組織本部長会議を通して、これまで以上の積

極的なPRと防災講座などにより、地震対策としての関心が高まるよう努めていく。問 危急の課題として、防災行政無線の改善がもたられていることについての考えは。

答 災害時に迅速かつ効果的に市民に正確な情報を提供することが重要。今後は、防災行政無線のデジタル化も含め、公共空間における放送について検討し、改善していく。

いと考えるが、見解は。問 全校長を集め節電研修を実施し、子どもや教職員の意識の啓発を図り、各学校ごとに節電計画を立てるよう指導を行っている。

問 社会貢献・ボランティアへのポイント付与事業は、継続的に活動の幅が広がることが必要と考えるが、今後の進め方について市の考えは。

答 多くの市民が事業へ参加できるように、市民の声を聞きながら活動メニューを増やすなど、持続的に支援していく。

福祉・防災のまちづくりに取り組む基本姿勢について

日本共産党



岡田まなぶ

問 福祉・防災のまちづくりに取り組むことが求められると考えるが、基本姿勢は。

答 今回の東日本大震災の被災状況を踏まえ、防災対策の見直し・強化を図り、住民福祉の向上のため第四次長期総合計画で定めた6つのまちづくりの基本目標の実現に向け、必要な施策を実行していく。

問 第四次長期総合計画を進めるだけでなく、市民の多様な声をしっかりと受け止める

姿勢が必要では。問 第四次長期総合計画は策定段階でさまざまな市民の意見をとり入れ、それを集約して一つの10年計画として市議会の議決を経ている。基本的にはその実施が大事だと考えている。

育園、幼稚園、公共施設、住宅などの耐震の総点検を行い、対策を検討することは。問 学校及び公共施設などの耐震化を計画的に進めており、第二保育園、第二・三文化センター、学校給食第一調理場は、耐震化を図っていく必要がある。一般住宅については、耐震性が不十分な住宅を対象に防災講座などの開催により耐震化が進むよう努めていく。

問 「貧困と社会的格差」の広がりと経済危機のもとで、市民の厳しい暮らしが続いているが、市長の認識は。

答 今後の原子力災害の状況や電力供給の制約などにより、さらに景気や雇用情勢が悪化する懸念があり、市民の暮らしは、給与やボーナスの低下、雇用不安などにより厳しい状況にあると認識している。

問 教育・福祉などの必要な施策を推進するためには、大型開発優先の稲城市の税金の使い方、特に丘陵地開発型の区画整理に大量の税金を投入するあり方を見直す必要があると考えるが市長の考えは。

答 土地区画整理事業推進にあたり、特定財源を可能な限り取り入れ、一般財源を極力抑えた予算編成としている。

問 315億円の財政規模で1年間で20億円近く区画整理事業に繰出すという比率を持った自治体は多摩地区では、ほぼ無い。南山東部土地区画整理事業に関しては、その税金の使い方と同時に高盛土の問題などを含めて見直していくことが必要だと考えるが。

答 都市基盤整備を他市で行っておらず、現在の稲城市のまちづくりの状況では相対的に土木費の構成比が高くなるのは、やむを得ない。扶助等の対象者の比率も低いので、必ずしも構成比を他市よりも高い低いという比較には当たらないかと考えている。

問 市民のいのちと暮らしを守る自治体として、高盛土造成は見直すべきと考えるが。

答 南山東部土地区画整理事業の高盛土造成は造成工事検査委員会の答申書を厳守し、安全に対して組合が責任をもつて対応することが重要と考え、市としては適切に施工がされるよう指導していく。

問 答申を遵守することだが、その答申にも課題があり、大震災を受けて市長として見直すことを真剣に考えていく必要があると思うが。

答 今後とも安全を確保しながら、粛々と進めていきたい。

問 東北地方の復興への具体的な支援とはどのような支援を想定しているのか。

答 人的支援などにより中長期的な復興支援に努めていく。

問 地域防災計画の見直しを、どのように行い、市民への定着化を図るのか。

答 国や都の被害想定を基に、本市の被害想定を定め地域防災計画の見直しを行う予定であり、広報などを活用するとともに自主防災組織本部長会議や出前講座などにより市民への定着に努めていく。

問 自主防災組織の拡大・増設に向けて、どのようなことに取り組んでいくのか。

答 自主防災組織の災害時の対応力を充実させ、組織間が相互に連携できる体制を作り、防災対策強化につなげる。現在44の自主防災組織が結成され、組織化に向けて検討中の

問 本年度の組合設立認可取得に努めるとともに、都施工の区間もあわせて関係機関と連携し、早期整備に努める。

問 中小学校へのエアコン設置について、東日本大震災以降の電力事情を考慮すると、節電と冷房のバランスが難しいと判断され、本助成制度の対象外としている。

問 国や都の方針に基づき安全・安心な市民生活を確保するため「公共施設等における節電対策の基本方針」を策定し取り組んでいく。

問 新耐震基準制定後に建築された住宅は耐震診断助成制度の対象に含まれないが、市の対応は。

答 新耐震基準制定後に建築された住宅は耐震性があ

問 公共施設のインターネット予約において、情報漏えい問題や特定の利用者が予約を独占するなどの考慮すべき問題をどのように検討し、いつ頃の実現を目指しているのか。

答 情報漏えいなどに対するセキュリティ対策を施し、予約の独占については、利用実態を踏まえたシステムの検討をし、導入時期は、様々な課題を整理の上検討していく。

問 市の節電の取り組みの基本方針は。

問 国や都の方針に基づき安全・安心な市民生活を確保するため「公共施設等における節電対策の基本方針」を策定し取り組んでいく。

問 新耐震基準制定後に建築された住宅は耐震性があ

問 公共施設のインターネット予約において、情報漏えい問題や特定の利用者が予約を独占するなどの考慮すべき問題をどのように検討し、いつ頃の実現を目指しているのか。

答 平成24年度末までに再開できるよう取り組んでいく。

問 公共施設のインターネット予約において、情報漏えい問題や特定の利用者が予約を独占するなどの考慮すべき問題をどのように検討し、いつ頃の実現を目指しているのか。

答 複合施設ふれんど平尾の2階以上部分の再開は、具体的には、いつ頃か。

問 平成24年度末までに再開できるよう取り組んでいく。

問 公共施設のインターネット予約において、情報漏えい問題や特定の利用者が予約を独占するなどの考慮すべき問題をどのように検討し、いつ頃の実現を目指しているのか。

答 平成24年度末までに再開できるよう取り組んでいく。

問 公共施設のインターネット予約において、情報漏えい問題や特定の利用者が予約を独占するなどの考慮すべき問題をどのように検討し、いつ頃の実現を目指しているのか。

答 複合施設ふれんど平尾の2階以上部分の再開は、具体的には、いつ頃か。

問 平成24年度末までに再開できるよう取り組んでいく。

問 公共施設のインターネット予約において、情報漏えい問題や特定の利用者が予約を独占するなどの考慮すべき問題をどのように検討し、いつ頃の実現を目指しているのか。

答 複合施設ふれんど平尾の2階以上部分の再開は、具体的には、いつ頃か。

めざし一般質問

本定例会の6月16日から4日間にわたり、17人の議員が市政について71項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

スポーツ施設の充実について

渡辺(力)議員

問 「成人の週1回以上のスポーツ実施率50%」を達成するための具体策は。

答 誰もが気軽にスポーツに親しむ試みとして、グラウンドゴルフなどを事業展開している。また、スポーツ教室を開催し競技人口の底辺拡大にも取り組んでいる。施設面では、公立小中学校などと連携し、地域開放を促進する。

問 閉鎖された南山スポーツ広場を利用していた各種団体の活動状況は。

答 多摩川緑地公園内体育施設・若葉台多目的広場・南多摩スポーツ広場などに分散し、ご利用いただいている。南多摩スポーツ広場に

東日本大震災による子どもの安全と健康について

梶浦議員

問 保護者、児童・生徒と学校、教育委員会が共通認識を持って災害対応できる基準づくりが望まれると考えるが。

答 専門家などの意見を聞きながら、保護者や地域の方と共通の認識を持って今後の対応に望みたい。

問 空間放射線量や降下物（塵や雨）や土壌、農畜産物についての情報提供は。

答 ホームページにて、関係省庁や都の対応・計測結果などを案内している。今後、市でも空間放射線量の測定を行い、公表していきたい。

問 保育所・小中学校のプールや市民プールの水の状況は。

答 保育所のプールは、毎日入れかえる。小中学校のプールは、5月30日以降に清掃し、水を入れかえている。市民プールは、7月7日までに清掃し、水を入れかえる。（その他、大河原邦男氏のデ

サイン作品を活用した市の活性化、住民票や戸籍等の第三者交付に係る本人通知制度、若葉台のまちづくりと諸課題

問 職員数削減について、具体的な方針と対応は。

答 職員1人当たり受け持ち人口を206人から、平成26年度末までに210人を目指し、効率的な組織・人員体制、一時的に増大する業務についてはプロジェクトチームで対応するなどにより職員数を抑制していきたい。

問 今後における新規採用と退職見込み人員の数は。

答 24年度は採用15名・退職10名、25年度は採用10名・退職5名、26年度は採用5名・退職15名の予定で、各年度とも職員数405人を見込んでいる。

問 職員数の統計的な割合の数に捉われず、IT化や効率化と同時に行政システムの抜本的な改革を行うっていく必要があると思うが、具体的な政策があれば伺いたい。

答 各種業務の電算化、組織の効率化や適材適所の人事異動などでサービスの維持向上は可能と考えている。（その他、放射性物質拡散、防災対応における自主防災組織と市民への広報、三沢川）

問 ちびっ子広場の整備・活用を大久保議員

問 土地区画整理事業地以外の公園の増設・整備について

行政改革について

渡辺(た)議員

問 職員数削減について、具体的な方針と対応は。

答 職員1人当たり受け持ち人口を206人から、平成26年度末までに210人を目指し、効率的な組織・人員体制、一時的に増大する業務についてはプロジェクトチームで対応するなどにより職員数を抑制していきたい。

問 今後における新規採用と退職見込み人員の数は。

答 24年度は採用15名・退職10名、25年度は採用10名・退職5名、26年度は採用5名・退職15名の予定で、各年度とも職員数405人を見込んでいる。

問 職員数の統計的な割合の数に捉われず、IT化や効率化と同時に行政システムの抜本的な改革を行うっていく必要があると思うが、具体的な政策があれば伺いたい。

答 各種業務の電算化、組織の効率化や適材適所の人事異動などでサービスの維持向上は可能と考えている。（その他、放射性物質拡散、防災対応における自主防災組織と市民への広報、三沢川）

問 ちびっ子広場の整備・活用を大久保議員

問 土地区画整理事業地以外の公園の増設・整備について

稲城市の防災と関連して市が取り組む事業について

鈴木議員

問 木造住宅耐震診断助成制度は、上限2万5千円となっている。診断にかかる費用の相場は5万円から15万円とされているところから、市民の安全を図るため、費用負担面でもうひとつの施策が必要かと思うが。

答 上限を5万円に引き上げる案を本定例会の補正予算

問 現在、計画はないが、事業面積3000㎡以上の民間開発の場合、市の宅地開発等指導要綱により公園を整備し、市に帰属することとなる。

問 公園のない地域にあるちびっ子広場を公園として整備・活用する制度を創設すべきだが、市の見解は。

答 利用実態や配置状況を考慮し、ちびっ子広場の長期借用の方策を研究する。

問 ちびっ子広場を公園に

救急車による搬送時間の短縮について

伊藤議員

問 以前、救急搬送時間の短縮を求めたが、その後の経過及び対応策は。

答 東京ルールに従い救急活動を推進し、救急隊には、携帯電話を1台増設したが、搬送時間は若干伸びている。いろいろな機会をとらえて、救急車の適正利用の啓発に努めている。

問 搬送時間が長くなっている理由。

答 出動件数が多くなっていることと、連続して救急要請があった場合、医療機関から現場に向かわなければならぬことから、遅くなっている。

問 救急車の搬送時間を短くすることについて、市長は今後、何らかの働きかけをする考えはあるか。

答 可能な限りのルートやチャネルを通じて、東京ルールに参加してくれる医療機関を増やすよう、支援あるいは要請をしていきたい。（その他、東日本大震災、乳幼児のワクチン接種、稲城長沼駅周辺の道路整備）

問 3月11日における、学校などでの対応と課題は。

答 両親ともに帰宅困難者となり各施設で預かっていた人数は、小中学校で171人、学童クラブで34人、保育園などで160人で、最終的に引き取りが完了したのは、12日午前10時であった。課題は、各施設などから一定時間保護者へ連絡がとれなかったこと。

問 帰宅困難時の子どもの保護は、保護者と会うまでとめ置くことを基本にルールを

稲城市商工会 住宅改修等補助金のお知らせ

稲城市商工会住宅改修等補助金は市の所有する住宅の耐震補修工事や防災設備の設置などを実施し、市民の安全を図るため、費用負担面でもうひとつの施策が必要かと思うが。

答 上限を5万円に引き上げる案を本定例会の補正予算

問 現在、計画はないが、事業面積3000㎡以上の民間開発の場合、市の宅地開発等指導要綱により公園を整備し、市に帰属することとなる。

問 公園のない地域にあるちびっ子広場を公園として整備・活用する制度を創設すべきだが、市の見解は。

答 利用実態や配置状況を考慮し、ちびっ子広場の長期借用の方策を研究する。

問 ちびっ子広場を公園に

地震に備えて

～木造住宅耐震診断助成制度のご案内～

耐震診断とは、大地震に対し、住宅が必要なる耐震性能を有しているかを判断する調査です。

稲城市では、木造住宅の耐震診断費用の一部を助成しています。

- 対象となる建物
 - 市内にある木造（在来地組工法）の住宅（居住している住宅）で、昭和55年5月31日以前の建築確認で確認した所有が個人の木造住宅。
 - 助成費用 50,000円（上限）
- 耐震診断をする業者
 - 公益法人東京助産師士事務所協会を加盟しているもの
 - 独立系木造耐震診断士事務所を所有し登録制として登録している事業者
 - 建築士法（昭和25年法律第202号）第4条に規定する一級建築士又は二級建築士又は建築士法第7条第2項に規定する国土院登録の建築士に指導されている者。
 - ※住宅を建築した業者でも構いません。ご相談ください。

耐震診断→耐震補修が必要か判断する診断。耐震補修→耐震診断の結果に基づき実施する工事。

お問い合わせ：稲城市商工会 TEL042-377-1696 FAX042-377-3717

防災・震災による帰宅困難時の子ども保護について

岡田議員

問 再生可能エネルギーへの転換に取り組む姿勢は。

答 研究段階の技術もあることから、国や都における取り組みの動向を注視していく。

問 小中学校における節電対策の取り組みは。

答 子どもたち自身が校内で消灯できる場所を決めたり、定期的にパトロールして節電を呼びかけたりするなど主体的に取り組めるように工夫している。また、全国一斉節電ライトダウンに参加するとともに、財団法人省エネルギーセンターの節電出前授業を受ける機会を設けている。

問 地域エネルギービジョンを策定することについては。

答 地球温暖化防止やエネルギー政策見直しの対応を図る観点から、重要な取り組みと認識している。政府の動向を注視し、必要な検討を図る

節電と今後のエネルギー政策について

中村議員

市長の市政運営について

荒井議員

問 再生可能エネルギーへの転換に取り組む姿勢は。

答 研究段階の技術もあることから、国や都における取り組みの動向を注視していく。

問 小中学校における節電対策の取り組みは。

答 子どもたち自身が校内で消灯できる場所を決めたり、定期的にパトロールして節電を呼びかけたりするなど主体的に取り組めるように工夫している。また、全国一斉節電ライトダウンに参加するとともに、財団法人省エネルギーセンターの節電出前授業を受ける機会を設けている。

問 地域エネルギービジョンを策定することについては。

答 地球温暖化防止やエネルギー政策見直しの対応を図る観点から、重要な取り組みと認識している。政府の動向を注視し、必要な検討を図る

改修等補助金と耐震診断助成を一緒に載せた（表裏）パンフレット

稲城市商工会 TEL042-377-1696 FAX042-377-3717

稲城市商工会住宅改修等補助金は市の所有する住宅の耐震補修工事や防災設備の設置などを実施し、市民の安全を図るため、費用負担面でもうひとつの施策が必要かと思うが。

答 上限を5万円に引き上げる案を本定例会の補正予算

問 現在、計画はないが、事業面積3000㎡以上の民間開発の場合、市の宅地開発等指導要綱により公園を整備し、市に帰属することとなる。

問 公園のない地域にあるちびっ子広場を公園として整備・活用する制度を創設すべきだが、市の見解は。

答 利用実態や配置状況を考慮し、ちびっ子広場の長期借用の方策を研究する。

問 ちびっ子広場を公園に

問 市民一人ひとりの気持ちをしっかりと受け止めて集約しながら、施策の方針を明確に定め、適切で合理的な意思決定のもとに、校正かつ誠実に市政運営に取り組んでいきたいと考えている。

問 行政運営を進める上で基本姿勢は。

答 今後とも行政改革を通じて、徹底して無駄な歳出を削減するとともに、まちづくりを通じて持続可能な経常財源を生み出し、健全財政を維持しながら、必要な施策を着実に推進していく。

問 稲城市のまちづくりを進める上で基本姿勢は。

答 第四期長期総合計画のまちづくりの6つの基本目標をもとに、任期の4年間でしっかりと道筋をつけることが重要であると考えている。（その他、市民の安全に責任をもつ市政運営、複合施設ふれんど平尾の早期改修、平尾住宅汚水処理場跡地の活用）

問 土地区画整理事業地以外の公園の増設・整備について

問 ちびっ子広場の整備・活用を大久保議員

問 土地区画整理事業地以外の公園の増設・整備について

問 ちびっ子広場の整備・活用を大久保議員

市民生活の向上



東側に移設された南多摩駅入口の信号機

✔っていききたい。
(その他、放射性物質による事故災害への対応、東日本大震災後、市内に避難された家族や子ども達への支援、体育館やホールの天井落下防止)

南多摩駅周辺の交通対策について 北浜議員

問 南多摩駅入り口の信号機の移設の経過と現状は。

答 東京都・警視庁と協議を行い、多3・3・7号線交差点の新設などから、東側の現在の位置に移設された。新たな横断歩道の設置により、駅を利用する歩行者のアクセスが向上されたと考えている。

問 いちよう並木通りの信号機の改善については。

答 南武線の踏切に近接した交差点であるため、信号機に踏切連動型の制御システムが設置されている。踏切の遮断が上下線となる場合に、車両が渋滞している時間帯があることから、多摩中央警察署

でも、実態把握を行い、渋滞緩和が図れるよう、対応策を検討している。

問 改札口前の改善は。

答 改札口前の道路は、現在、暫定的にポストコーンなどにより安全確保を行っている。道路整備には、もう少し時間を要するので、できる限り安全対策の改善を図る。(その他、稲城の防災力の向上に向けての市の取り組み)

学童クラブの待機児解消について 遠藤議員

問 待機児解消について、現状認識と具体策は。

答 新たな住民の転入や、就労を希望する保護者の増加などにより、入所需要が高まっていると認識している。昨年度は民間学童クラブを開設した。今後も、さまざまな対応策について検討していく。

問 公的責任で安心・安全に子どもたちが過ごせる環境整備が必要だが、市の考えは。

で、医療従事者不足を解消するためのものなので、病院職員が対象である。

問 開設時の定員数は。

答 ゼロ歳児5人、1歳児6人、2歳児6人、計17人を考えている。また、時間単位の預かり保育は、3人から4人を考えている。

問 病児保育の進捗状況は。

一般の方も利用できるのか。院内保育と一緒に実施できないか。

答 病児保育については、設置に向け、具体的な検討を行っている。一般の方の利用を予定している。開設時期は、院内保育所開設後を想定しているが、院内保育と一体的な運営をした場合の効率性などを踏まえながら検討する。

問 民間学童クラブの環境に関しての認識は。

答 民間でも公設でもサービスの質に差はない。地域の子どもたちの安全は守っていくという基本原則で運営を指導していききたい。

(その他、老朽化した第一小学校の現在の耐震状況、非常時における安全な水の確保、シヨートステイ、在宅医療と看護、日曜・祭日診療)

院内保育・病児保育について 岩佐議員

問 (仮称)健康プラザ健診・外来棟に開設予定の院内保育は、24時間保育か。一般の方も利用できるのか。

答 24時間保育の方向で進めている。事業所内託児施設

情報システムの災害発生時の運用方針や対応基準は。

答 窓口業務に必要な基幹システムは継続できるように対応したい。そのためには、基本的なデータの保護と電源の確保が重要と考える。

(その他、大規模災害発生時の学校等の対応、学校と地域の連携、若葉台駅前の空き地、民生・児童委員へのサポート体制の必要性)

問 病児保育については、設置に向け、具体的な検討を行っている。一般の方の利用を予定している。開設時期は、院内保育所開設後を想定しているが、院内保育と一体的な運営をした場合の効率性などを踏まえながら検討する。

(その他、東日本大震災の被害状況と現状、節電対策の推進、保育所待機児童)

問 今回の震災の影響で、金町浄水場で基準を上回る放射性ヨウ素が検出され、稲城市でも市民の方々に大きな不安をもたらした。稲城市の水道事業は、今年度委託解消だが、解消後の防災対策は。

答 事務委託解消後の防災対策は、東京都の多摩水道改革推進本部と課題を抽出し、災害時の応急給水態勢、水道施設の事故や漏水時の対応などについて協議している。

問 現在市で管理している情報システムの概要は。

答 住民情報システムと内部情報システムは、サーバーなどは庁舎外のデータセンターにあり、庁舎内の各端末に接続し操作している。住民情報システムは、基幹系業務が対象で、端末機80台余りを庁舎1階と出張所に配置している。内部情報システムの対象は庶務事務で、約550台の端末機を庁舎及び各施設に配置している。福祉関係システムは、庁舎内にサーバーを設置し、担当課が運用管理しており、端末機は庁舎2階に約30台設置している。

情報システムの災害対策の現状と今後の対応について 中田議員

災害時の防災対策 について 坂田議員

問 今回の震災の影響で、金町浄水場で基準を上回る放射性ヨウ素が検出され、稲城市でも市民の方々に大きな不安をもたらした。稲城市の水道事業は、今年度委託解消だが、解消後の防災対策は。

答 事務委託解消後の防災対策は、東京都の多摩水道改革推進本部と課題を抽出し、災害時の応急給水態勢、水道施設の事故や漏水時の対応などについて協議している。

問 日常業務において、市民の方々にご不便をおかけしないよう、東京都との新たな連携協力体制を構築していきたい。

問 委託が解消されて東京都の業務になっても、事故や災害が起きたら、問い合わせは市に集中すると思われる。市としての窓口が必要と思うが、どのように考えているか。

答 事務委託が解消されても、市民の方々に迷惑・ご不便をかけないような組織について、関係部署と協議して取り組んでいきたい。(その他、防災行政無線)

防犯・環境 パトロールカーで メロディー放送を つじ議員

問 防犯・環境パトロールカー(青パト)の稼動状況は。

答 平成22年実績で防犯パトロール車が自治会、防犯協会、PTA、市役所関係の使用で344回、環境パトロール車が青少年育成委員会、PTA、市役所関係の使用で36回の稼動である。

問 すでに実施している自治体もあり、青パトでメロディーを流し巡回し、市民の安全確保に努めるべきでは。

答 現在、防犯パトロール中に音声による広報を実施している。メロディーを流すことは犯罪抑制効果もあり、他市を参考に検討したい。

問 メロディー放送により、犯罪件数減少への取り組みなどについて、さらなる効果を期待できるが、考えは。

答 一定の効果は認識しており、必要機材、録音機器などの技術的な課題を解決しながら、

問 全市民に正確な情報を提供するための新たな手段は。

答 個別受信による情報提供ができるよう検討する必要がある。災害情報メールへの

から、他市の状況を参考に検討したい。(その他、避難所機能の向上、市立病院の女性医師と看護師の確保)

防災無線の改善と 充実、新たな情報 伝達について 井川議員

問 全市民に情報を伝えるための今後の取り組みは。

答 現在の設備では、全市民への正確な情報伝達は難しい。正確な情報を伝達するため、屋外放送と同時に居室でも情報が聞き取れる個別受信機器の導入を検討している。

問 屋外56箇所を設置のスピーカーからの声をきちんと聞こえるようにできないか。

答 防災無線が聞き取りにくいという部分に対して、改めて放送の仕方について工夫していく。

問 全市民に正確な情報を提供するための新たな手段は。

答 個別受信による情報提供ができるよう検討する必要がある。災害情報メールへの

消防団員が防災士 資格を修得する ことについて 佐脇議員

問 消防団員が防災士の資格を取得することについて、市の支援は。

答 資格取得により、さらなる防災専門知識や技術が向上し、災害時には避難、救助、救命などの活躍につながると考える。分団長会議に諮り、支援事業として計画していく。

問 市長の消防団員への思いと防災士への見解は。

答 消防団は非常勤特別職の身分であるが、その位置づけを超えて、地域の安心・安全のため日夜活動していただいている。防災についての広範な知識を得ることにより、消防団、市民の安全確保ができるよう市としても支援について全力を挙げて取り組んでいく。

(その他、市長から市民の皆様へ東日本大震災に対しての安心と希望を込めたメッセージ、大規模災害時における市町村単位の防災協定と広域連合の協力体制、介護支援ボランティア制度のさらなる充実、振り込め詐欺から市民を守る、エコファミリーの取り組みを推進)



防犯・環境パトロールカー

平成23年第2回定例会での審議結果（平成23年6月10日～7月1日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations (新 政 会, 公 明 党, 日 本 共 産 党, 民 主 党, 起 風 会, 無 所 属). Rows include items like '稲城市市税条例の一部を改正する条例' and '平成23年度東京都稲城市一般会計補正予算'.

Table for 議員提出議案 (Member Proposals) with columns for 意見書 (Opinion Letters) and 賛成/反対 (Support/Oppose) counts. Items include '子ども「年20ミリシーベルト」基準の見直しを求める意見書'.

〈稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 認=認定 同=同意 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

意見書

市議会は第2回定例会の7月1日の本会議で、議員から提出された意見書を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速、各関係機関に送付し、要請しています。なお、紙面の都合上、件名及び提出先のみ掲載しております。全文につきましては、市議会ホームページでご覧いただけます。

子ども「年20ミリシーベルト」基準の見直しを求める意見書

提出先 内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

原発推進から再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策へ転換することを求める意見書

提出先 内閣総理大臣

介護保険制度の抜本的基盤整備を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、消費者担当大臣

陳情の結果

採択

地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に

提出することを求める陳情 稲城市内公園や学校等の放射線量測定に関する陳情

趣旨採択

都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情

災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情

請願・陳情の出し方

市の行政に関することであれば、いつでも、ごなただでも、市議会に請願・陳情を出すことができます。

①用紙の大きさはA4版縦程度とし、楷書で横書きに書いてください。

②請願・陳情者は、提出年月日、代表者の住所・氏名・電話番号を記入し、押印の上、議長あてとし議会事務局までご持参下さい。

③請願は、紹介議員が必要です。

④文章はできるだけわかりやすく、また、場所に関するものは必ず略図をつけてください。

⑤内容がいろいろな範囲にわたる場合は、それぞれ別の請願・陳情として出してください。

表紙

Form for 表紙 (Cover) with fields for 〇〇〇に関する請願・陳情 (Request/Opinion regarding...), 紹介議員(請願のみ) (Referee), 住所 (Address), 氏名 (Name), 電話番号 (Phone number), 平成 年 月 日 (Date), 稲城市議会 議長 殿 (Inagi City Council Chairman).

本文

Form for 本文 (Main Text) with fields for 〇〇〇に関する請願・陳情 (Request/Opinion regarding...), 要旨 (Summary), 理由 (Reasons).

インターネット 議会中継



本会議の生中継、平成17年6月定例会以降の本会議の映像をご覧いただけます。次回は、平成23年第3回定例会で平成23年9月1日からご覧いただける予定です。ホームページアドレス http://www.inagi-city.stream.jfit.co.jp/

議会を 傍聴しませんか

次定例会は9月1日(木)開催予定です。

市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けています。お気軽にお越しください。